

世界インパクト 投資ファンド (資産成長型)

【愛称：Better World】

追加型投信／内外／株式

日経新聞掲載名：世インパ成長

2024年8月14日から2025年8月12日まで

第 8 期 決算日：2025年8月12日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主に世界の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

当期の状況

基準価額(期末)	21,112円
純資産総額(期末)	49,147百万円
騰落率(当期)	+13.4%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2024年8月14日から2025年8月12日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	18,619円
期末	21,112円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+13.4% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、MSCIオールカントリー・ワールド・インデックス(配当込み、円換算ベース)です。
※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2024年8月14日から2025年8月12日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主に世界の株式の中から、社会的な課題の解決にあたる革新的な技術やビジネスモデルを有する企業に実質的に投資を行いました。

上昇要因

- 実質的に保有している株式が上昇したこと
主にメキシコやペルーなどでオンラインと対面を合わせた大学や大学院教育を提供する Laureate Education, Incや台湾の半導体製造装置メーカーのChroma ATE Inc.などが堅調な業績を発表したことが好感され、株価が上昇しました。

下落要因

- 実質的に保有している株式が下落したこと
インドでマイクロファイナンスに従事しているShriram Finance LTDは、金利上昇による貸倒れ率の悪化懸念などにより株価が下落しました。また、米国で主に水資源や環境関連施設の建設などに従事しているTetra Tech, Inc.は顧客である米国政府の予算削減の影響により、業績悪化が懸念され株価が下落しました。

1 万口当たりの費用明細(2024年 8 月14日から2025年 8 月12日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	397円	1.974%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は20,104円です。
(投 信 会 社)	(232)	(1.152)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(154)	(0.768)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの 管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(11)	(0.055)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実 行等の対価
(b) 売買委託手数料	6	0.032	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株 式)	(6)	(0.029)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(1)	(0.003)	
(c) 有価証券取引税	5	0.026	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株 式)	(5)	(0.026)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	44	0.219	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(6)	(0.029)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および 資金の送回金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(37)	(0.185)	そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	453	2.251	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

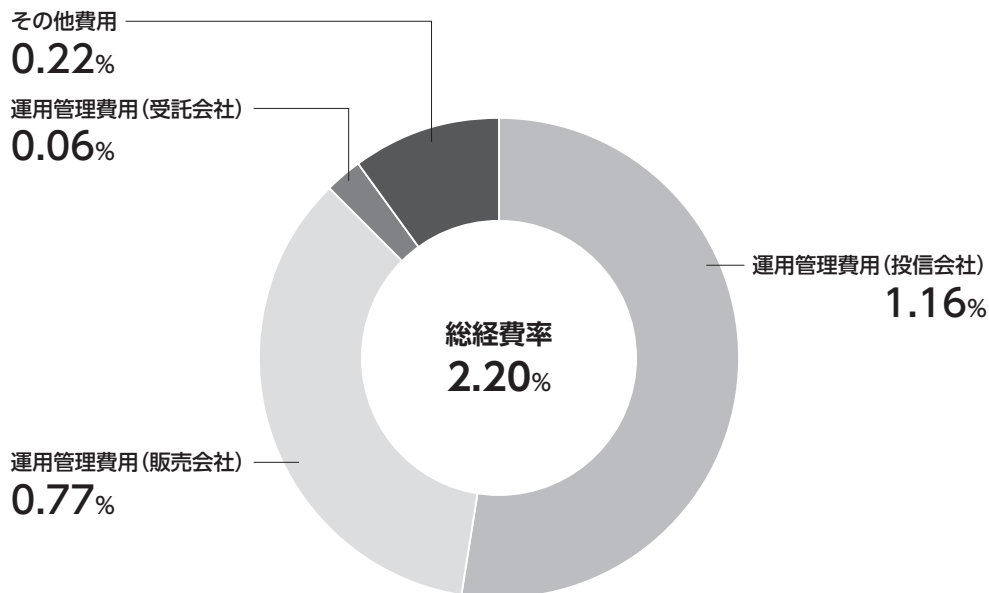
※比率欄は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

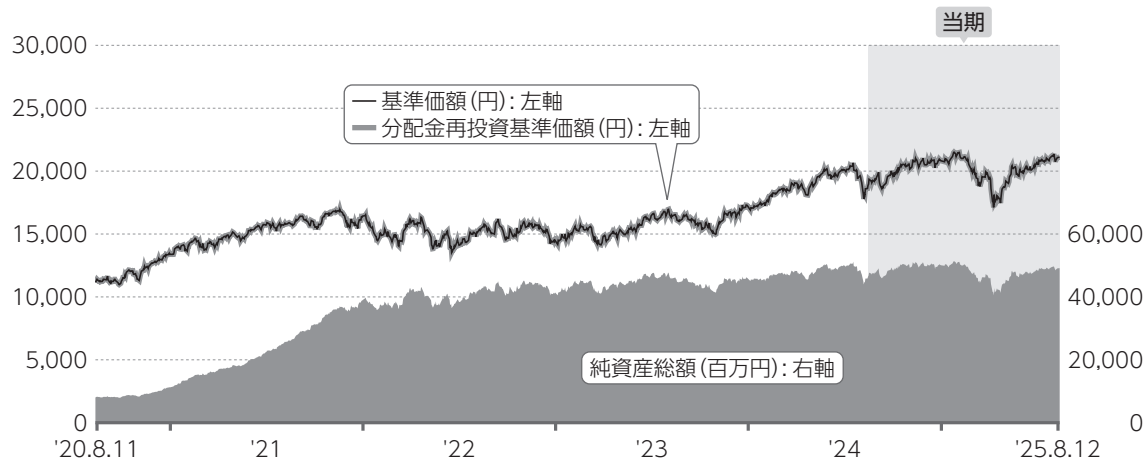
※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は2.20%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2020年8月11日から2025年8月12日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2020年8月11日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2020.8.11 決算日	2021.8.10 決算日	2022.8.10 決算日	2023.8.10 決算日	2024.8.13 決算日	2025.8.12 決算日
基準価額	(円)	11,158	15,817	15,289	16,449	18,619	21,112
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	41.8	−3.3	7.6	13.2	13.4
参考指数騰落率	(%)	—	36.7	8.7	16.6	19.4	21.8
純資産総額	(百万円)	8,044	25,794	42,108	45,912	45,862	49,147

参考指数について

※外国の指数は基準価額への反映を考慮した日付の値を使用しています。

※参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

投資環境について(2024年8月14日から2025年8月12日まで)

株式市場は、上昇しました。為替市場では、小幅に米ドル高・円安となりました。

グローバル株式市場

株式市場はトランプ政権の関税政策によって触発された貿易戦争や、イスラエルのイラン攻撃やロシア・ウクライナ紛争による地政学リスク、F R B (米連邦準備制度理事会)のパウエル議長の解任騒動による金融政策の不透明感等、マクロ環境における不確実性による高い変動性の中で悩まされました。しかし、期を通して見ると、注目を集めた生成 A I 関連株や、米国以外の欧州、日本、そしてインドなどの新興国市場が上昇をけん引しました。

為替市場

米ドル・円は小幅に米ドル高・円安となりました。

日銀の利上げなどにより米ドル安・円高となる局面もありました。ただし、米国では総じて堅調な経済指標が続く中、F R B (米連邦準備制度理事会)の引締めの姿勢の継続観測が強まる一方、緩和姿勢を維持する日銀との金融政策の方向性の違いが意識されたことで、期を通じて見ると、小幅に米ドル高・円安となりました。

ポートフォリオについて(2024年8月14日から2025年8月12日まで)

当ファンド

主要投資対象である「世界インパクト投資マザーファンド」を高位に組み入れました。

世界インパクト投資マザーファンド

●個別銘柄

米国の熱伝導・蓄熱テクノロジー製品

メーカーのモーディン・マニュファクチャリングや、環境浄化、産業廃棄物管理サービスを提供する廃棄物処理会社のクリーン・ハーバーズなどを新規で組み入れた一方で、インドネシアの銀行であるバンク・ラキヤットなどを売却しました。

●ポートフォリオの特性

国連が掲げる S D G s (持続可能な開発目

標)における17の目標のうち、「衣食住の確保」、「生活の質向上」、「環境問題」の3つのカテゴリーに注目して投資を行いました。

また、この3つのカテゴリーの中から、それぞれ3～4種類の投資テーマを設定し、

11の投資テーマに基づき、地球環境問題や世界の社会的課題の解決につながる革新的な技術や事業を手掛け、新しい市場を切り開いているインパクト企業に厳選投資しました。

グローブライフ

米国の保険会社である同社は低中所得層を主な対象とし、保険料を抑えた基本的な生命保険商品を提供しており、これまで保険を購入することができなかった人々の生活の質の向上に寄与する点を社会的なインパクトとして評価。

KPI：有効契約数

組入上位銘柄

ビーズリー

サイバー脅威やテクノロジー、M&A(企業の合併・買収)、プロパティ、特殊再保険など、多くの専門分野を持つ英国の保険会社。サイバー保険分野のパイオニアであり、社内にサイバー侵害対応サービスチームを持つ唯一のサイバー保険会社である同社の競争優位を評価すると同時に、増大するサイバー脅威、悪天候による物的損害、政治的リスクや有事リスクから顧客を守る保険商品を提供することを同社の社会的インパクトとして評価。

KPI：サイバーリスク関連の保険料収入

●ESG(インパクト投資)を主要な要素として選定する投資対象への組入比率(対純資産総額、時価ベース)

投資テーマに貢献すると評価される企業の組入比率は、原則として、純資産総額の90%以上とします。2025年7月31日時点の実際の組入比率は98.4%です。

●インパクト投資に関する達成状況

当ファンドの実質的な運用を担うウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー(以下、「ウエリントン」といいます)が運用するインパクト投資の株式戦略で2024年1月1日から2024年12月31日までの期間で達成したインパクト投資の成果事例としては、以下のものが挙げられます。

■発展途上国の1億1,600万人以上にデジタルへのアクセスを実現

■再生可能エネルギーの生産により4,620万トンの温室効果ガスを削減、米国にある13,000機以上の風力発電タービンに相当

■約13.1万戸の低価格帯住宅を供給または融資

- サイバーセキュリティの技術と機器でおよそ97百件の企業または個人の情報を保護
- 5億6,700万人以上の患者にヘルスケア製品・サービスを提供
- 74万93百人の教育、職業訓練、就労機会を支援
- 資源の効率化により約5億150万トンの温暖化ガス排出量を削減
- 58億立方メートル以上の水を供給または浄化处理
- 十分なサービスを受けられていない個人および企業の4,300万人に金融サービスを提供

※上記達成状況の計測に関する留意事項

- ・保有銘柄企業がインパクトに関するKPIを開示していない場合は、上記の集計統計には含まないことで保守的に見積もっている場合があります。
- ・インパクトに関するKPIは全て、一般に入手可能な情報から入手したものです。上記の計算においてファンドの所有持分を考慮しておりません。これは、当戦略が投資する企業のインパクトの100%を表すものとしております。
- ・集計されたKPIは、当戦略が関連すると考える基準を起点としております。これらはあくまで参考であり、社会と環境に提供される便益に関する当戦略のKPIの同等性を示唆するものではありません。
- ・上記計測期間におけるデータが未入手である場合は前年のデータを使用することがあります。
- ・集計されたKPIは、2024年12月31日時点でのポートフォリオの影響を反映しています。各公表期間のポートフォリオの保有状況の変更のため、過去の報告書で公表された集計データと時系列に比較すべきではありません。
- ・上記計数は、当戦略の代表口座に関するものであり、情報提供のみを目的としております。将来、変更される可能性があり、将来のポートフォリオの特性やリターンを示すものではありません。

※上記の記載内容に関しては後述の《留意事項》をご参照ください。

●E S G (インパクト投資)を主要な要素とする投資戦略に関連するスチュワードシップ方針およびその方針に沿って実施した行動について

ウエリントンのスチュワードシップ方針およびその方針に沿って実施した行動の主な内容は以下の通りです。

スチュワードシップ方針

E S Gは、1つまたは複数の環境、社会、コーポレート・ガバナンス(企業統治)の問題を指す広義な用語です。ウエリントンでは、E S Gを投資判断のために適切に評価すべき数多くの要素の中の1つとして考え、E S Gの分析とインテグレーションは、投資リターンの向上とリスクの軽減の両方に貢献すると考えています。

E S G分析

ウエリントンのE S G分析は独立した専門チーム(E S Gリサーチチーム)に一元化されており、すべてのポートフォリオ・マネージャーと運用チームが利用できます。このようにして、E S G分析は共有された責任として位置付けられています。

E S Gリサーチチームは、E S G分析と見通しの精度を高め、それらを各運用チームに共有することを主眼とするグローバルな専門チームで、セクターごとに分けられたスペシャリストで構成されています。

E S Gアナリストは、各々のカバレッジの中から重要と判断される項目についてボトムアップの分析を行い、グローバル産業アナリストやクレジットアナリストと緊密に連携してE S Gの各項目に関する情報を収集し、運用チームが一連の考察をそれぞれの運用アプローチに組み込めるよう支援します。

運用体制

ウエリントンでは、各運用チームの裁量を尊重するため、トップダウンで全社的な投資判断を行う最高投資責任者(C I O)を設けておりません。その代わりに、ポートフォリオ・マネージャーと運用チームは、運用アプローチの独自の投資哲学とプロセスをそれぞれ堅持し発展させています。こうした体制を通じて、運用チームがお客様のために追求した運用成果を実現できると考えています。

また、異なる運用哲学を持つチームが投資アイデアを共有し関連に意見を交わすことで、運用を取り巻く議論の強化につながると考えています。

インテグレーション

各運用チームは、各チームの運用アプローチに即した形で適切にE S Gリサーチを投資判断に

組み込んでいます。多くの運用チームにとって、E S Gリサーチは投資価値を評価するためのインプットや視点の一つとなっています。

E S Gのインプットが各運用プロセスで持つ重み・重要性は、E S Gの項目、資産の内容、運用哲学やプロセスによって大きく異なっています。運用においてE S Gを考慮することは、特定の証券の投資テーマやポートフォリオに占めるウェイト、議決権行使や企業とのエンゲージメント活動において明確化します。

これら個別のE S G評価を行うことで、運用プロセスにおいてE S Gインテグレーションがより本質的なものになると考えています。

議決権行使

議決権行使は、ウエリントンのグローバル・ガイドラインに則って、投資先企業や議案の内容などの固有の状況と、企業がグッドガバナンスを遂行するという想定のもとで評価されます。

ここでは、一般的なベストプラクティスに照らし、かつ投資先企業や議案の固有の状況を加味しながら行使内容を決定します。

なお、ウエリントンのスチュワードシップ方針に関する詳細は、下記ウェブサイト(英語)をご参照ください。

<https://www.wellington.com/en/sustainability/stewardship-and-esg-integration>

スチュワードシップ方針に沿って実施した主な内容

2024年1月1日から2024年12月31日の期間において、ウエリントンが実施したエンゲージメントの主な内容は以下の通りです。

■エンゲージメント実施件数：236件

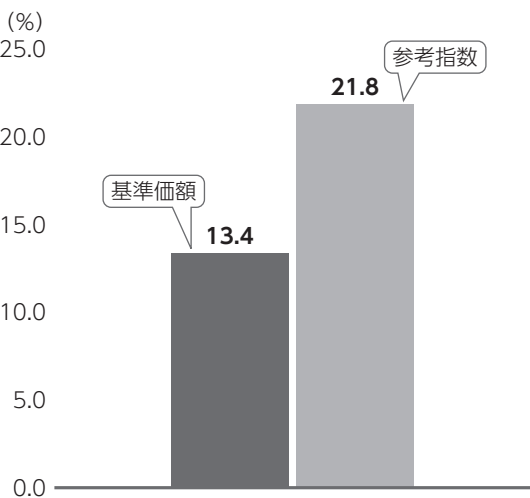
■ポートフォリオに組み入れた企業数：78社

■ポートフォリオ組入れ候補への実施：45件

※上記の記載内容に関しては後述の《留意事項》をご参照ください。

ベンチマークとの差異について(2024年8月14日から2025年8月12日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIオールカンントリー・ワールド・インデックス(配当込み、円換算ベース)を設けています。記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2024年8月14日から2025年8月12日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)	
項 目	第 8 期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	11,111

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。
なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、「世界インパクト投資マザーファンド」への投資を通じて、主に世界の株式の中から社会的な課題の解決にあたる革新的な技術やビジネスモデルを有する企業に実質的に投資を行うことで、信託財産の成長を目指して運用を行います。

世界インパクト投資マザーファンド

直近の株式市場はトランプ政権の関税政策によって触発された貿易戦争や、イスラエルのイラン攻撃やロシア・ウクライナ紛争による地政学リスク、F R B (米連邦準備制度理事会) のパウエル議長の解任騒動による金融政策の不透明感等、マクロ環境における不確実性による高い変動性の中で悩まされました。このような不確実性は完全に解消されず依然として残っており、また、トランプ政権が推進している政策による規制環境の変化とその影響の度合いはセクター毎に異なり、主要なリスク要因として

注視しています。

ボラティリティ (変動性) が高まっている時期は、市場に混乱が生じがちですが、同時にマーケット・リーダーシップを持っている企業が明らかになる時期でもあり、企業とのエンゲージメントとファンダメンタルズ (基礎的条件) 分析、長期的な視野を投資方針とする当運用の差別化された見解が評価される機会になると考えています。総じて当ポートフォリオは魅力的なバリュエーション (投資価値評価) と成長性を持っている企業により構築されていると同時に、市場を牽引するテーマについてもバランスをとったエクスポージャーを取っていると評価しています。引き続き、ポートフォリオ構築の基盤としてファンダメンタル分析とバリュエーションに重きを置く当運用のアプローチを堅持しつつ、投資テーマ別調査の拡大に取り組み、革新的な技術を有する企業、安定成長が見込まれる企業および継続可能な競争優位性を有する企業に注目し、ビジネス・サイクルおよび投資テーマの分散に努めます。

《留意事項》

『インパクト投資に関する達成状況』および『スチュワードシップ方針に沿って実施した主な内容』は、当ファンドの運用に用いられるウエリントンのインパクト投資(株式戦略)をベースとした内容となっており、当ファンドの実際の内容と異なる場合があります。

また、『インパクト投資に関する達成状況』および『スチュワードシップ方針に沿って実施した主な内容』は、「グローバル・インパクト・レポート」(英語版)から抜粋した内容を日本語に翻訳したものととなります。

なお、「グローバル・インパクト・レポート」は、ウエリントンが年に1回作成するレポートです。

インパクトに関する内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、上記の内容は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。

3 お知らせ

約款変更について

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。(適用日：2025年4月1日)

交付運用報告書の電磁的方法による提供(電子交付)の推進について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われました。受益者の皆さまへの交付運用報告書の提供に関する規定について、従来は書面交付を原則としていましたが、書面交付または電磁的方法(電子メールへのファイルの添付、販売会社等のホームページにアクセスして閲覧等)による提供のいずれかに変更されました。

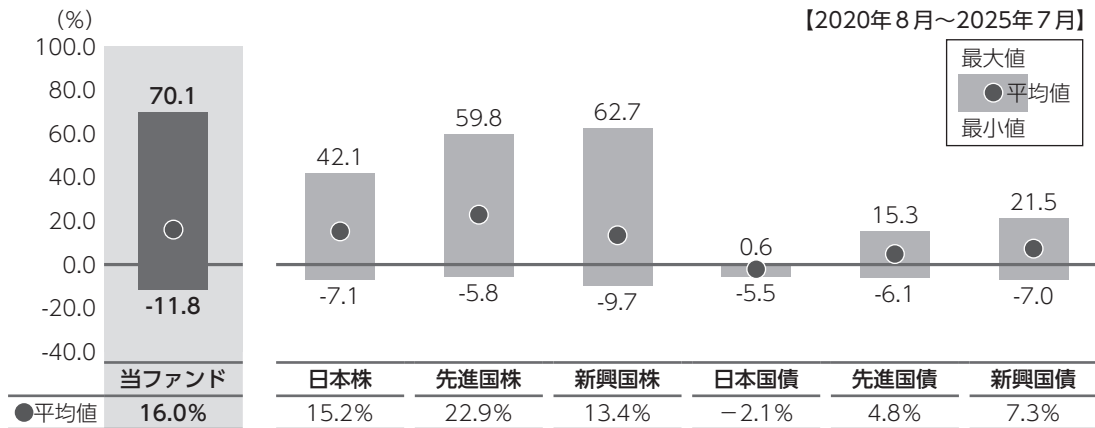
交付運用報告書を電磁的方法で提供することにより、書面の印刷および配送にかかる期間が短縮され、受益者の皆さまが、より早期に交付運用報告書をご覧いただくことや、時間や場所を問わずにご覧になることが可能になると考えられます。また、ペーパーレス化が推進されることにより、森林資源の保護や印刷・配送に伴う二酸化炭素の排出量の削減につながることが期待されます。

今後、電磁的方法による提供を実施することに関し、受益者の皆さまに事前告知等が行われますが、希望される場合には引き続き書面交付をすることも可能です。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法による交付運用報告書の提供を進めてまいりますので、ご理解、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

4 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／株式
信 託 期 間	無期限(設定日：2018年5月14日)
運 用 方 針	マザーファンドへの投資を通じて、主に世界の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。
主 要 投 資 対 象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 世界インパクト投資マザーファンド 世界の金融商品取引所に上場する株式
当 フ ァ ン ド の 運 用 方 法	■マザーファンドへの投資を通じて、主に世界の株式の中から社会的な課題の解決にあたる革新的な技術やビジネスモデルを有する企業に実質的に投資を行うことで、信託財産の成長を目指します。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。 ■実質的な運用は、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーが行います。
組 入 制 限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 世界インパクト投資マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	■年1回(原則として毎年8月10日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX (東証株価指数、配当込み) 株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI (国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPMorgan・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

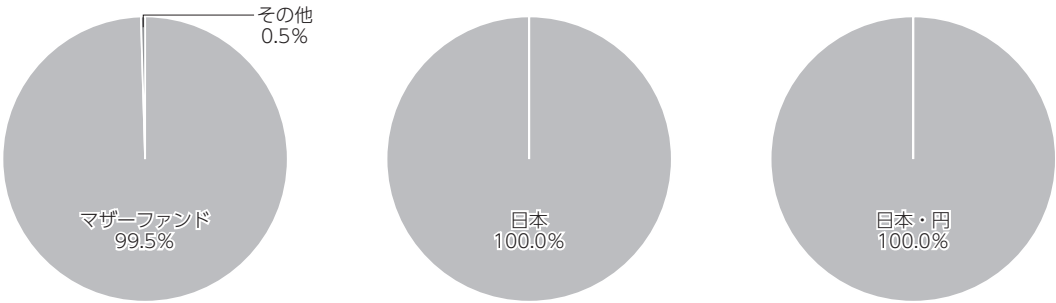
当ファンドの組入資産の内容(2025年8月12日)

組入れファンド等

銘柄名	組入比率
世界インパクト投資マザーファンド	99.5%
コールローン等、その他	0.5%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目		第8期末 2025年8月12日
純資産総額	(円)	49,147,986,340
受益権総口数	(口)	23,280,165,210
1万口当たり基準価額	(円)	21,112

※当期における、追加設定元本額は2,241,648,713円、解約元本額は3,594,037,831円です。

組入上位ファンドの概要

世界インパクト投資マザーファンド(2024年8月14日から2025年8月12日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)		
項 目	(内訳)	金額 (内訳)
売買委託手数料	(株式) (投資信託証券)	10 (9) (1)
有価証券取引税	(株式) (投資信託証券)	8 (8) (0)
そ の 他 費 用	(保管費用) (その他)	67 (9) (57)
合計		85

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

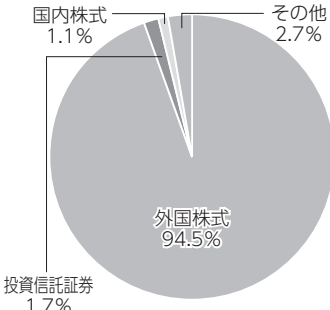
(基準日：2025年8月12日)

	銘柄名	業種	組入比率
1	GLOBE LIFE INC	保険	3.0%
2	BEAZLEY PLC	保険	3.0%
3	LAUREATE EDUCATION INC	消費者サービス	2.5%
4	INSULET CORP	ヘルスケア機器・サービス	2.4%
5	AUTODESK INC	ソフトウェア・サービス	2.2%
6	MODINE MANUFACTURING CO	自動車・自動車部品	2.2%
7	BOSTON SCIENTIFIC CORP	ヘルスケア機器・サービス	2.2%
8	XYLEM INC	資本財	2.2%
9	HUBBELL INC	資本財	2.2%
10	TRANE TECHNOLOGIES PLC	資本財	2.2%
全銘柄数		65銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

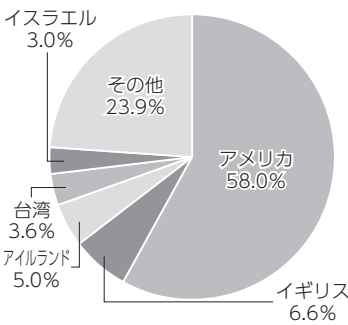
資産別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2025年8月12日現在です。

国別配分(ポートフォリオ比)



通貨別配分(純資産総額比)

